

PEO構造問題 「太平洋地域における財政政策の課題」 報告書骨子と活動状況

(Fiscal Policy Issues in the Pacific Region)

研究成果の概要

マクロ面として、マクロ経済安定化、財政赤字の維持可能性を論点に取り上げ、短期の需要管理と長期の債務動学との間の基本的ジレンマ等の考察を行うとともに、ミクロ面では、財政支出の効率性と合理化を取り上げ、公共部門と民間部門との分業協業関係などについて検討を行った。

財政収支のダイナミクス

太平洋地域経済の財政構造は、集権化の程度・政府規模・財政収支構成のいずれをみても多様であるが、財政収支の動向を見ると、先進工業国と途上国グループはそれぞれ特徴的なダイナミクスを示している。

先進国では、反循環的な財政運営が政府債務のダイナミクス＝中期的なスイングを生んでいる。

他方、途上国では、開発志向の拡大的財政政策の局面と、その結果としての財政不均衡解消のための、その後の財政調整局面とが交互に現れることが多い。

先進工業国における財政再建

過去20年間の経験は次のように要約できよう：

財政再建成功の一つの有力な要因は、支出削減、なかでも補助金・移転支出のそれであり、支出削減は「財政枠組み」の強化によって実現された。ただし、財政収支ベースの維持が財政再建の前提条件であることは変わらない。

しかしながら、財政再建の国内需要への短期的インパクトについては確たる結論が得られていない。したがって、財政再建に当たってはその短期的影響については慎重な配慮が必要である。

途上国の財政再建

1990年代には太平洋地域の途上国経済は相当程度財政再建を実現してきたといっ

てもよい。にもかかわらず、アジア経済危機はいくつかの途上国経済に大きな打撃を与えた。その結果、短期的に必要な拡大的財政政策と長期的に重要な財政再建をどう両立させるかが緊急の政策課題となっている。コロンビア、エクアドル、インドネシア、ペルー、フィリピンとタイが特に深刻である。

財政政策の今後の課題

グローバル化と人口動態の変化は、ソーシャルセーフティネット・技術移転や年金・社会保障などにおける財政ニーズの拡大を加速化している。

長期的な財政再建と短期的なマクロ経済安定化の二つの政策目標をどのように balan

スさせるか、そのために、どのような「財政的枠組み」を構築するかは先進国、途上国に共通する新たな財政政策課題となっている。

主な研究活動の状況

1999年10月21-23日	第13回P E C C調整委員会・常任委員会（マニラ）： 活動テーマの承認
2000年9月28 - 29日	第1回 構造問題 国際専門家会合
2001年3月13 - 14日	第2回 構造問題 国際専門家会合
2001年9月初	最終報告書 executive summary report を刊行し、中国・蘇州におけるA P E C蔵相会議（FMM）およびA P E C金融グループ（A F G）会議で報告・成果普及
2001年11月	第14回P E C C総会（香港）で、コンカレント・セッションを開催
2002年4月	A P E C財務大臣代理会合で報告・成果普及
2004年初<予定>	国際的に著名な英国の出版社=Routledge社による商業出版を予定